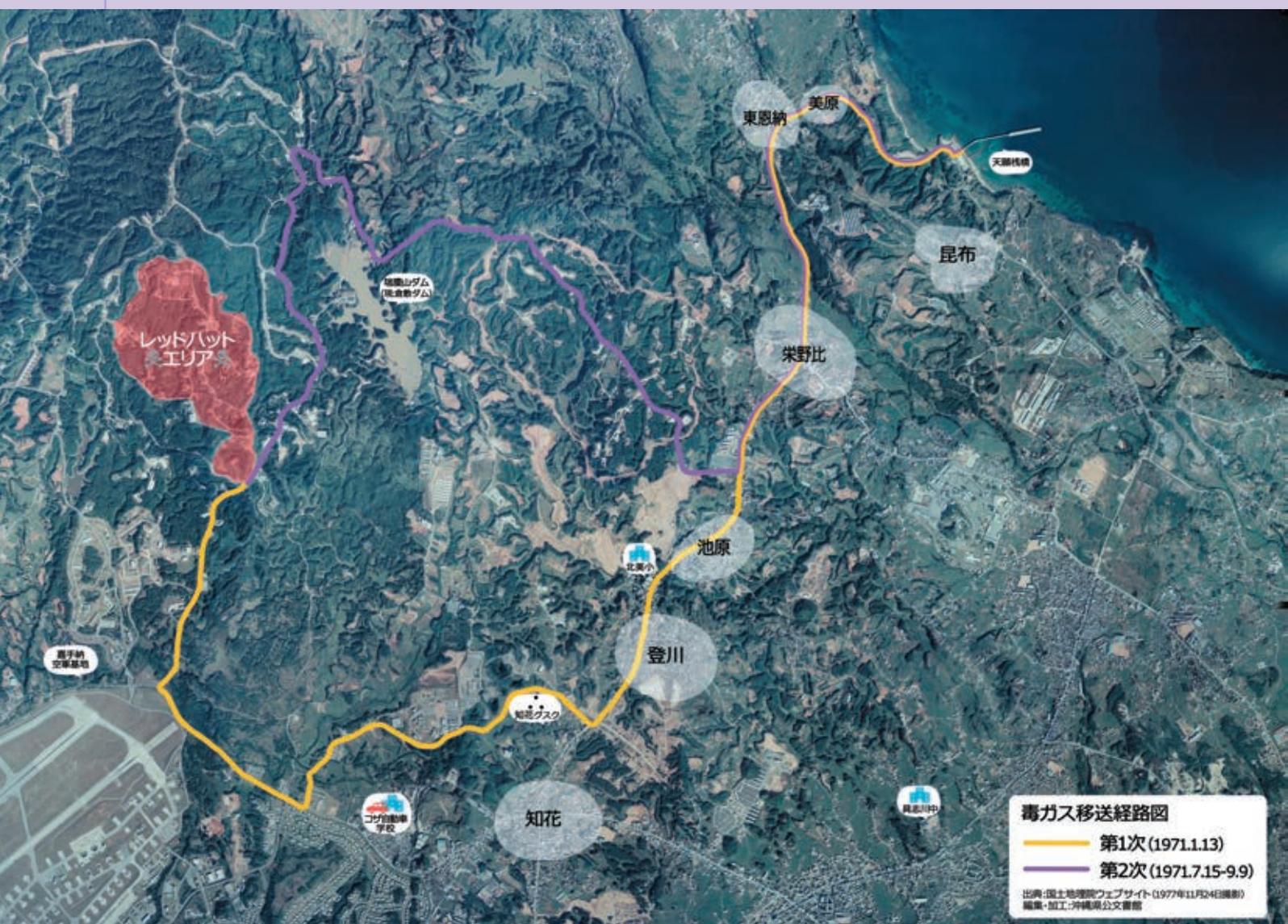


ARCHIVES

沖縄県公文書館だより 第57号 令和元年8月1日発行



毒ガス兵器移送：Operation Red Hat 経路図

1969年(昭和44)7月、アメリカ国防省は、知花弾薬庫に貯蔵された大量の毒ガス兵器を沖縄外へ撤去すると発表しましたが、実施までの道のりは容易なものではありませんでした。第一次移送は1971年(昭和46)1月13日、第二次移送は同年7月15日から56日間にわたって行われ、13,000トンの毒ガス兵器はハワイ沖ジョンストン島へ運び出されました。

知花弾薬庫から天願橋橋までの移送ルートには集落が点在し、沿道の住民は学校などに避難、各種の事業所も営業を停止しました。

公文書館所蔵資料あんない 第二回

琉球政府文書

当館の所蔵資料は、大きく四つの資料群に分かれます。沖縄県の各機関を出所とする「琉球政府文書」と「沖縄県文書」、米国立公文書館等の機関を出所とする「米国収集資料」と、沖縄の政治、経済、文化の各方面における重要な人物や団体を出所とする「沖縄関係資料」です。今回は「琉球政府文書」をご紹介します。

「琉球政府文書」は、沖縄が米国施政権下にあった一九四五年（昭和二十）から一九七二年（昭和四七）五月十四日までに住民側の自治機構である琉球政府等が作成または取得した公文書等です。これらの文書は、日本復帰時に沖縄県に引き継がれた後、沖縄県立図書館で保存されてきました。一九九五年（平成七）、当館が移管を受け、利用に供しています。

◆ 沖縄諮詢会、沖縄民政府、沖縄群島政府に関する書類

琉球政府以前の行政組織

一九四五年（昭和二十）三月末以降、沖縄を占領した米軍は、住民の自治組織を設置して統治にあたることとし、一九四五年（昭和二十）八月二十日、米軍政府の諮詢機関として沖縄諮詢会を収容所で発足させました。その後、沖縄、宮古、八重山、奄美の群島単位で民政府・群島政府が置かれ、最終的に一九五二年（昭和二十七）四月一日に全琉統一機構として琉球政府が発足しました。会議録や市町村からの陳情書綴りなど琉球政府の前身にあたる機関の文書六一点の目録を公開しています。



陳情書 1 1946年10月～1949年5月 [RDAE000193]

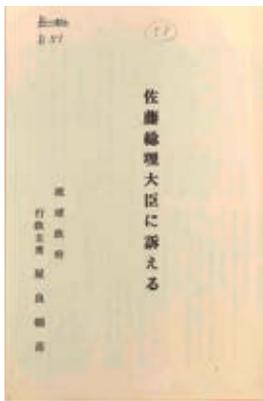
◆ 日本政府との交渉、要請に関する書類

総務局渉外広報部渉外課

戦後、米軍基地の維持を最優先する体制のもとで、沖縄は社会資本の整備や産業形成などさまざまな分野で日本本土よりも著しく立ち遅れていました。また基地から派生する事件・事故などは沖縄住民の人権を脅かしていました。琉球政府が日本政府に対して求めた日本復帰や国政参加、教育や社会保障に対する日本政府援助の拡大、米軍の海上爆撃演習廃止への折衝要請など、交渉・要請の文書一〇四点の目録を公開しています。



佐藤総理大臣に訴える 琉球政府行政主席 屋良朝苗 1969年11月 [RDAE000503]



◆ 講和発効前損失補償に関する書類

法務局土地業務課 沖縄土地事務所

講和前補償とは、一九四五年（昭和二十）八月十五日から一九五二年（昭和二十七）四月二十八日の対日講和条約発効までに発生した米軍及び軍人・軍属の行為を原因とする、沖縄住民への人身及び財産の損害に対する補償をいいます。米政府は補償の法的義務はないとしながらも、一九六五年（昭和四十）から一定の支払いを開始しました。住民への不法行為の認定やその補償に関する書類八八七点の目録を公開しています。



講和発効前補償金名寄せ表 37-2 国頭村 1967年3月～1968年2月 [R00021665B]

◆海外移住に関する書類

農林局 移住課



移住使館からブラジル大統領への移住促進要請陳述書
1954年 [R00053765B]

戦後の沖縄は、日本本土や海外からの引揚者も含めて、人口が急激に増加しました。米軍政府と琉球政府は移民送出によって過剰人口問題の解決を図ろうとしました。琉球政府は、八重山への開拓移住、南米への政府計画移民を推進し、移住事務の所管は社会局↓経済局↓農林局へと変遷しました。

海外移住者壮行会での農林局長の祝辞文や、移住者が渡航前に移住先の生活様式などの研修を受けた移住あつせん所に関する資料、移住者名簿、移民募集ポスター、南米移住地写真など二八二点の目録を公開しています。

◆商工業に関する書類

通産局 通商課



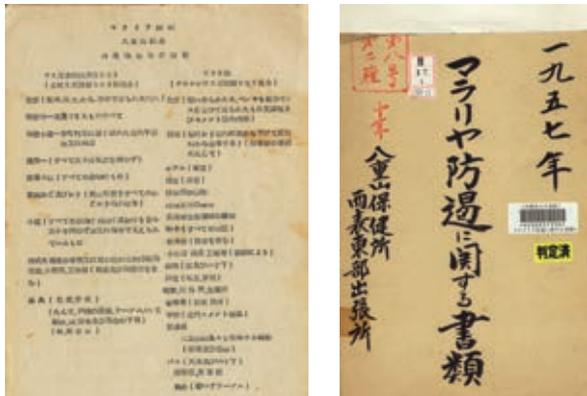
島産品愛用運動週間のスローガン、ポスター 1962年
「島産品愛用運動週間関係」より [R00066454B]

通商課は、貿易に関する法令や手続き、貿易団体の指導育成、輸出入品の調査、沖縄内の商業改善指導などを行っていました。

米穀指定販売店申請書類など七十七点の目録を公開しており、衣料品や電化製品などを販売する小売店を対象に創業年や従業員数、仕入れ・販売価格、値決めの方法、決済方法などを調査した流通機構実態調査表や、沖縄の製造業育成を目的に地場産品使用を奨励する島産品愛用運動に関する文書が含まれます。

◆マラリア防遏に関する書類

厚生局 保健所



雑書 1957年
[R00085793B]

戦前から八重山群島で発症が確認されていたマラリアは、沖縄戦を機に宮古群島などへと感染が拡大しました。戦後、マラリア防遏事業は、一時、八重山群島政府に移管され、米軍からの薬品の配給を受けながら、発生源となる蚊の調査や水面、家屋などへの薬品散布、患者治療や予防内服などを実施しました。一九四九年（昭和二十四）頃には、患者数が激減しましたが、八重山開拓移民などの人口流動によって再燃し、一九六七年（昭和四十二）には、事実上終息しました。

マラリアの調査表や事例発見日報などの文書一一五点の目録を公開しています。

◆社会教育に関する書類

文教局 指導部 社会教育課



青年学級発表会資料 1961年6月11日
「社会教育講座に関する書類 青年学級」より [R00098103B]

琉球列島米国民政府布令第六十六号「琉球教育法」の「第八節 社会教育」は、教育の成果をあげるためには家庭と学校、社会の協力が必要として、図書館や公民館などの設置や維持などについてもふれています。

公民館の設置認可申請書など二二二点の目録を公開しています。政府立図書館の月別職種別来館者記録、地区教育委員会主催の婦人学級や社会学級の実施報告書、新生活運動推進委員会記録などから当時の社会教育団体の活動状況が分かります。

私とアーカイブス XI 松岡 美知世さん

琉球政府第四代行政主席を務めた松岡政保さんのご令孫・松岡美知世さんにお祖父さまや残された資料の思い出を伺いました。



松岡美知世さん(左)と母・典枝さん(右) 移動展「沖縄県公文書所蔵資料にみる金武」にて

私が小学校へ上がるその日、午前中は入学式で午後は祖父の通夜でした。家はどのパーティー会場かと思うほど弔問のお客様で溢れかえっていました。私が覚えている祖父といえど朝必ず「shake hands」と握手をしてくる姿。幼く英語もわからない私にとっては謎の言葉をお話すおじいさんでした。普段からお客様は多かったのですが、桁違いの弔問客に、優しい祖父がどうやらすごい人らしいことを初めて実感しました。祖父が「何者か」をあらためて知ったのは物心ついてから。

家に飾ってあるアメリカ大統領と一緒に写真や、戦後の沖縄芸術を支えたニシムイ(芸術村)の絵画：それまで当たり前前にあったものが急に価値を持ち始めたのを今でも覚えています。

これだけの資料をただ家に置いておくことに責任を感じるようになり、温湿度管理もされない倉庫で朽ちるよりは、多くの人に見てもらおうと公文書館などに寄託・寄贈し、残りは安里にある祖父の私邸跡地をギャラリーとして不定期で公開する予定です。

公開すると決めてからは、不思議と肩が下りました。祖父は今こそ shake hands したいに違いありません。



ジョンソン米大統領(右端)と会談する松岡政保氏(左端)

平成三十年度 公文書館指定管理事業報告

当館の管理業務は、指定管理者である公益財団法人沖縄県文化振興会が実施しています(館外貸出の許可、寄託文書の受入、行政財産の使用許可等の業務を除く)。

◆ 収集業務

沖縄県文書(沖縄県の機関が作成・収受し保存期間が満了した文書等)を四七三二箱、行政刊行物を二〇八五冊、その他個人や団体から九二二点の文書等を収集しました。

◆ 保存業務

低酸素濃度処理による殺虫処理、簡易補修・綴じ直し等の作業一三五件、資料の状態把握のため映像フィルム一二八五本の劣化度調査を行いました。そのうち劣化度であった三二五本に対して、フィルム自体が発する酢酸ガスの悪影響を防ぐために隔離措置を行いました。

◆ 評価選別業務

収集した文書等を評価し、歴史資料として重要なものを選別しました。沖縄県文書五〇四一箱、沖縄関係資料五十九箱を評価選別しました。その内訳は、沖縄県文書が保存二〇九〇箱、一部保存四七〇箱、廃棄二四八一箱、沖縄関係資料が一部保存五十九箱となりました。

◆ 代替化業務

紙資料五十点「計三万四三三〇マ」(琉球政府文書四十七点「二万六三一九コマ」、沖縄県文書三点「四一六コマ」)、映像資料一〇一点、音声資料一〇一点、計一五二点のデジタル化を行いました。

◆ 整理業務

「保存」と評価した文書等のうち、沖縄県文書等九〇五二簿冊、行政刊行物一二〇七冊を整理して公開しました。また、原本の劣化防止用に作成した代替物四六四四点の目録を整備して利用に供しました。

◆ 閲覧業務・普及広報業務

入館者は一万五六〇一人、常設展の入室者は一万五二五人、金武町移動展の来場者は八一人でした。また、公文書館や所蔵資料に関する講演会、講座等を開催し計三四四人が来館しました。

平成三十一年三月～令和元年六月

新規公開文書のお知らせ

閲覧室でご利用になれます

■ 沖縄関係資料

▼ 国際福祉相談所文書(九十五点)

国際福祉相談所は、一九五八年(昭和三十三年)に「国際社会事業団沖縄代表部」として琉球政府より認可された社会福祉団体です。同相談所は一九七二年(昭和四十七年)の日本復帰に伴って社会福祉法人化し、米国婦人クラブや日本自動車協会などの寄付金をもとに運営され、一九九八年(平成十)まで存続しました。

なお、沖縄県は一九七三年(昭和四十八)以降、国際的児童家庭相談事業を補助し、同相談所に指導・助言を行っていました。

主な活動は、国際結婚から派生する児童や家庭の問題を解決・支援することでした。なかでも「混血児」の福祉向上を目指して、同相談所が一九七九年(昭和五十四)に発表した「国際児童年―沖縄からの提言」は、無国籍児の存在を日本社会に知らしめ、その後「国籍法改正」や「雇用平等法」の制定に貢献しました。そのほか、事業報告書などの運営に関する文書、「無国籍児関係資料」や「養子縁組書類」

などに関する文書が含まれます。

本資料群は、戦後沖縄の児童福祉の状況や女性の地位向上の変遷を知ることが重要な資料です。

沖縄国際相談所長を務めた平田正代氏より寄贈されました。



国際児童年-沖縄からの提言「無国籍児問題に関する資料」より [0000146880]

▼ 吉田嗣延文書(一七九七点)

吉田嗣延氏(一九一〇―一九八九)

は、戦後、外務省管理局総務課沖縄班長などを経て、一九五六年(昭和三十一年)、沖縄援助や軍用地問題解決のために新設された南方同胞援護会の事務局長に就任し、講和条約発効前損失補償や軍用地問題解決、沖縄の日本復帰などに尽力しました。復帰後は、財団法人沖縄協会の専務理事として、沖縄振興開発に取り組みました。

本資料群には、総理府南方連絡事務所や南方同胞援護会、沖縄協会時代の文書や書簡、沖縄援助や軍用地問題、施政権返還交渉、沖縄振興開発、山田真山の平和祈念像建立などに関する文書などが含まれます。

吉田嗣延文書は、沖縄大学名誉教授新崎盛暉氏より寄贈されました。



書簡 吉田嗣延宛屋良朝苗差出 1967年4月4日 [000096403]

▼ 国際婦人クラブ文書(一一二点)

沖繩国際婦人クラブは、一九五三年(昭和二十八)に比嘉秀平琉球政府行政主席夫人の秀子氏とサムエル・オグレスビー米国民政府経済局次長夫人の



タイス氏により、米国と沖縄の国際親善および社会福祉活動を目的に設立されました。設立当初は、米国民政府の支援による養護施設等への慈善事業や、月一回の定例会を通して琉米婦人相互の国際親善交流を実施していました。現在では、国籍を問わず積極的に国際交流を図り、チャリティ事業等で造成した資金により社会福祉活動を行っています。

資料には、「定例会議事録」や「慈善寄付金給付申請書類」などの運営に関する文書や、活動の様子を記録した写真アルバム等が含まれます。

戦後における米軍や地元政財界有力者の夫人等の国際交流と社会福祉に関する記録です。本資料群は、国際沖縄婦人クラブより寄贈されました。



国際婦人クラブ集合写真「アルバム 1963年(昭和38) - 1964年(昭和39)」より [0000149813]

シマめぐり：沖縄

第11回 屋我地島

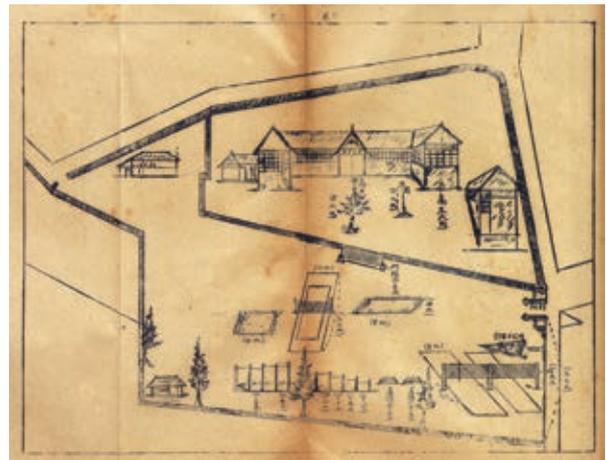


屋我地大橋開通記念式典 渡り初めする人々
1963年7月17日 [0000108722-003335]

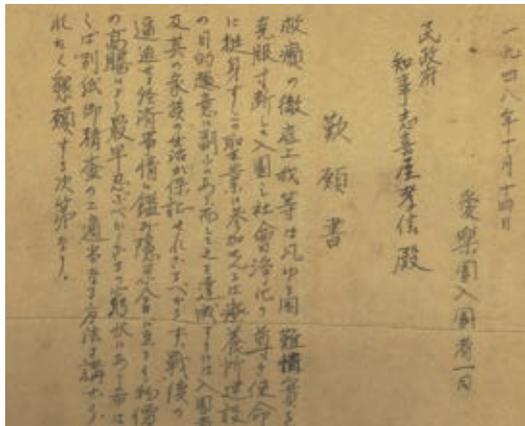
屋我地島は、沖縄本島北部の名護市に属しています。人口1,439人（平成31年3月末現在）、面積は7.82km²（平成30年10月1日時点）の羽地内海に浮かぶ島です。

屋我地大橋が、奥武島経由で屋我地島を本島と結んでおり、現在は1993年（平成5）に開通した3代目の橋が架かっています。

この資料は、一九三九年（昭和十四）頃の屋我地島についての調査報告書です。当時、国民精神文化研究所に所属していた社会学者・河村只雄が保管していました。河村が地元の教員に依頼して作成したものと思われず。報告書は全一六二頁、十八項目で構成されており、「8. 教育」には学校内の敷地面積や校舎の外観が描かれた図面があり、ほかにも「不正語調査」や「標準語励行委員会規約」などの記述も見られます。また、「11. 衛生附家事」では「住宅調（構造設備）」や「洗濯用具調」、「農家一日の栄養調」など、当時の生活状況を知ることができます。



屋我地小学校配置図「郷土調査 屋我地小学校」より [0000117120]



嘆願書 1948年10月14日
「陳情書1 1946年10月～1949年5月」より [R00000490B]

ハンセン病療養所愛楽園が沖縄民政府・志喜屋孝信知事に宛てた嘆願書です。戦後の物価高騰により生活が困窮している状況を訴えたもので、食糧の配給の増量、医療用品や寝具の支給、住宅や井戸の整備、燃料の確保、入園者向けの文化施設や物資運搬用棧橋の設置、軍民両政府の責任による最低限の生活の保障、職員への待遇改善などが挙げられています。

愛楽園は、熊本のハンセン病療養施設から調査のために来沖した牧師たちと沖縄の患者によって、一九二八年（昭和三）に開設しました。一九四一年（昭和十六）には国へ移管され、戦後は米軍政府、琉球政府の所管を経て、一九七二年（昭和四十七）に国へ移管されました。

琉球政府は、基地経済に代わる戦略産業として観光事業の振興にも力を入れました。その一環として一九六八年（昭和四十三）に沖縄観光開発事業団を設立しました。

事業団は、施策の手始めとして「釣り」に着目し、一九六九年（昭和四十四）七月に「屋我地釣りセンター」を開設しました。「日本々土の釣りマニア一千万人を誘致する」ために、宿泊施設のほか、高速エンジンを搭載した大型釣船「あさかぜ」など四隻をビーチに配備しました。

現在も屋我地ビーチ敷地内で当時と変わらぬ外観を見ることができます。



屋我地釣りセンター落成 1969年6月25日 [0000108831-034155]

クリーン作戦2019及び 公文書管理説明会

令和元年五月二十日から六月七日にかけて、本島及び離島の計七カ所で沖縄県知事部局や行政委員会の文書担当者を対象に公文書管理説明会を開催しました。県知事部局の文書事務を総括する総務私学課主催で、業務上作成、収受した公文書を適切に管理し、廃棄の協議を経た公文書をスムーズに当館に引渡すことを目的に毎年この時期に開催されます。説明会には本庁、出先機関等を含めて約一八〇名が参加しました。

説明会では、総務私学課の職員が執務室内にある文書の整理、文書管理システムによる引継ぎ作業を中心に説明します。次に公文書館指定管理者（公財）沖縄県文化振興会が保存期間満了後の文書の引渡方法、公文書館に搬入した文書の評価選別、整理、個人情報を含む制限情報の措置、保存・代替化、提供方法などを説明します。

県は公文書管理法の趣旨にのっとり、全庁的に文書管理改善と情報公開の推進を進めており、文書管理の効率化・合理化に向けた取り組みを着実に進めているとの報告がありました。

また、当館で開催した南部地区出先機関対象の説明会では館内見学を



宮古合同庁舎（宮古島市）での説明会の様子

実施しました。見学した職員からは「紙以外のデジタル化も行っているのは興味深い」「引き渡すべき文書について何となく整理できた」などの声があり、県職員との交流の機会となりました。

七月後半、保存期間を満了し、所管課長が廃棄決定した文書が当館に搬入されます。当館では、毎年度知事部局を中心に三千〜五千箱の文書を受け入れ、評価選別を行います。歴史資料を選別する重責を感じながら取り組んでいます。

所蔵資料展 OPERATION RED HAT 毒ガス兵器 撤去のたたかい 1969-1971

開催中～12月27日まで

「空にB52、海に原潜、陸に毒ガス―天が下にかくれ家もなし」と嘆かれた五十年前の沖縄―。本展では、毒ガス兵器の発覚から沖縄外への移送終了まで二年余りの沖縄の状況を関連資料で紹介しています。

当時の沖縄は、嘉手納基地内で沖縄住民の猛抗議を無視して配備されたB52戦略爆撃機が一九六八年（昭和四十三）十一月に墜落、寄港する原子力潜水艦の放射能漏れ、米軍関係者のあいつぐ凶悪犯罪などで反基地感情がいつそう高まっていました。

さらに一九六九年（昭和四四）七月、知花弾薬庫区域で発生した神経ガス漏洩事故をアメリカの雑誌がスクープしたことにより、在沖米軍基地内に大量の毒ガス兵器が保管されている事実が明らかになって住民に衝

撃を与えました。一万三千トンという大量の毒ガス兵器とベトナム戦争に出撃するB52は、沖縄住民の生命や世界の平和を脅かす象徴的な存在として、その撤去を求める運動が粘り強く続けられました。

当館所蔵資料は、琉球政府が「基地公害」と名付けたさまざまな苦難を私たちにどう伝えているのでしょうか。

常設展「公文書館の仕事―記録を残す・記憶をつなぐ」も併せてご覧ください。



毒ガス兵器を満載したトラックが民家をかすめるように走る

1971年7月24日 [0000108848-038886]



毒ガス兵器移送に関する年表や写真、公文書等を展示しています。

移動展：沖縄県公文書館所蔵資料にみる金武

3月12日～18日 場所：金武町立中央公民館

来場者コメント

こんなに多数の資料を見て感動の一言。特に戦後の写真には幼き頃を思い出し、胸があつくなり涙が出そうだった。公文書館の仕事のすばらしさに感謝。ありがとうございました。(金武町・80代以上)



公文書館活用講座：資料にみる沖縄の近代—「琉球処分」から沖縄戦まで

4月20日 講師：伊佐眞一〔沖縄近現代史家〕 場所：当館講堂

来場者コメント

具体的にお話して下さったので、理解しやすく良かったです。先生が歴史は知るだけでなく、気持ちが大変、考える事、行動する事というのが心にひびきました。(糸満市・60代)



上映会 1：オペレーション・レッド・ハット 毒ガス移送

6月29日 講師：清水史彦、新城邦朝〔(公財)沖縄県文化振興会〕 場所：当館講堂

来場者コメント

毒ガス移送についてのフィルムの前の講演は、米軍・沖縄県民・地域住民それぞれの立ち場の思いや資料を知ることができて勉強になりました。そして、“レッドハットフィルム”の上映は、毒ガス移送がいかに安全かを強調する内容で流れた音楽に違和感を覚えました。映像は、誰に向けてのものかによって簡単に情報操作されそうで怖いと思いました。しかし、残されてる映像は今後も見てみたいと思っています。又、よろしくをお願いします。(沖縄市・50代)



那覇方面からの駐車場入口にご注意ください。

県道241号の拡張工事により中央分離帯が設置されたため、那覇方面から来館する場合は従来駐車場入り口の正門(赤瓦の門)に右折(侵入)ができません。

那覇方面から車で来館の際は、**当館手前の信号で右折し、新しい入口専用道路**からお入りください。

※新しい入口は「入口専用」です。お帰りの際は、正門(赤瓦の門)をご利用ください。

※マイクロバスや大型バスで来館の場合は、329号線側から那覇向けに進行して正門(赤瓦の門)からお入りください。

利用案内

- 開館時間** 午前9時～午後5時(閲覧申請は午後4時30分まで)
- 休館日** 月曜日、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)、6月23日(慰霊の日)
- 利用について** 入館は無料です。書庫内資料の閲覧には「利用証」が必要です。「利用証」発行には、現住所が確認できる身分証明書をお持ちください。
- 交通案内**
 - 那覇バス 系統番号1,2,3,4,5,12,14,15,16「新川営業所」徒歩3分
 - 東陽バス 系統番号191「県立南部医療センター前」徒歩10分
 - 高速バス 系統番号111,117「県立医療センター前」徒歩10分
 - *駐車スペースが限られていますので、なるべく公共交通機関をご利用ください。

